

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																															
専門学校 デジタルアーツ仙台		昭和51年3月31日		菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1114																																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																															
学校法人菅原学園		昭和35年3月26日		菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1111																																															
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																																															
文化・教養	専門課程	情報システム科 ハイテクノロジーコース			平成32年2月29日																																																
学科の目的	情報通信技術に関する知識及び技術に精通した技術者を目指し、情報通信業界の発展に寄与できる人材の育成を目的とする。																																																				
認定年月日	平成34年3月25日																																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																														
2年	昼間	1950時間	900時間	810時間	240時間	0時間	0時間																																														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																																															
40人の内数	14人	0人		3人の内数	13人の内数	16人の内数																																															
学期制度	■1学期:4月1日から9月30日まで ■2学期:10月1日から3月31日まで			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 実技試験、筆記試験、出席率、通常授業態度等を総合的に評価し、5割以上の評価(C段階以上)で単位取得とする。																																																
長期休み	■学年始:4月1日~4月8日 ■夏季:7月25日~8月19日 ■冬季:12月26日~1月6日 ■学年末:3月20日~3月31日			卒業・進級条件	・各授業科目において4分の3以上の出席をすること。 ・一般教養科目、専門教育科目の必修科目を履修すること。 ・卒業・進級判定会議において卒業・進級に相応しいと判断された者。																																																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・担任との個別面談 ・教頭・カウンセラーによるカウンセリングの実施			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ■サークル活動: 無																																																
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) ※コース選択者なし ■就職指導内容 模擬面接、履歴書の作成指導、適性試験対策指導、校内での企業説明会の実施 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数:0人 ※ハイテクノロジーコース選択者なし			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																		
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和3年4月1日時点において、在学者0名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者0名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ※在籍者なし ■中退防止・中退者支援のための取組 ・定期的に保護者宛に出席状況の文書を発送している。 ・出席不良になる手前での面談(担任または教頭)を実施。また欠席時の保護者への連絡等を密におこない、家庭での声掛けなども含め学校保護者間とで状況を把握している。 ・学生アンケートを実施している。			■中退率 %																																																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・菅原学園 奨学金制度:対象人数は全体で30名程度。年24万円支給。書類審査による選考。 ・菅原学園 特待生制度:筆記試験による試験特待生及び、作品提出等によるクリエイティブ特待生を実施。初年度授業料減免。最大20万円の減免。 ・菅原学園 各種優遇制度:部活動、課外活動、皆勤賞、資格・検定、親族優遇の5種類から1種類を選択。5万円減免。 ・菅原学園 卒園児優遇制度:菅原学園にて運営する幼稚園を卒園している方。入学金12万円の減免。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																				

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載した ホームページURL</p>
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.sugawara.ac.jp/digital/subject/is/">https://www.sugawara.ac.jp/digital/subject/is/</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が求める人材と、学校の人材教育目標が合致するよう連携を強化する。また、カリキュラムの編成にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見の他、実際に講義を行ってもらい、業界知識の獲得を授業内へ取り入れる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)に活かすことを目的として、教育課程編成委員会として位置付けている。

活用の流れは、具体的には、学科担任がカリキュラム案を提案、教育課程編成委員会にて審議されたのち、教頭並びに校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
小野 桂二	株式会社 アイ・ティ・シー・キューブ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	③
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	②
瀬尾千恵美	blossom代表	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	③
井村 修	専門学校デジタルアーツ仙台 副校長	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	—
田邊 顕朗	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	—
松村 一矢	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回以上開催する。開催時期については、カリキュラムの検討時期及び、外部委員の方々の都合等を総合的に判断して決定する。

(開催日時(実績))

第一回 : 令和4年8月8日(月曜日) 13:00-14:00

第二回 : 令和5年2月中旬 開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業と連携をとり、学生が在学中から音楽産業の現場と同様の実習を実施する。また、コミュニケーション能力の重要性をご指摘頂いており、業界で重要とされているコミュニケーション能力をつける指導を取り入れ、希望する業界への就職を目指す。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から求められる人材の育成を基本に、専任の教員と非常勤講師が常に密接な連携を図り、実習授業を通して業界で求められる技術・知識を習得した学生を育成する。実務の観点および企業の求める技術を持つ学生の育成の観点から、学生の技術について、そのレベルを教員とともにWチェックし、教員は、企業が求めるスキルレベルまでの学習ステップについて機会ごとに見直し、より効果的な教材や指導法を研究開拓する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義及び実習を通じて、業界知識の獲得、問題解決に向けた学生の自主的な思考・行動を促すことで論理的思考能力を養う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
情報セキュリティ	情報マネジメント試験に求められる知識を中心に、実際の事例を見ながら情報セキュリティの重要性を理解する	株式会社アイ・ティーシーキューブ
データサイエンス(1)	数学的手法や統計を学習し、データ分析の基礎について学習する	公立大学法人 岩手県立大学
データサイエンス(2)	統計調査において必須となる分析手法及びデータの収集方法、データ活用について理解する	公立大学法人 岩手県立大学
データベース実習	コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、実務レベルでの利活用を学ぶ。 SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	株式会社バクトレイス

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員という立場に於いて、現場での最新の情報・技術・知識を得られる機会は非常に少なく、積極的な研修会や学会への参加により、学生に享受する知識・技術等を獲得、また、人間力の向上に向けた指導が出来るよう勉強会、講習会、特別授業の実施をおこなっていく。

なお、現在は「学園規程集」における「教育訓練規程」を別途設けて運用している。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	大学との連携によるリスクコミュニケーションに関する講義	連携企業等:	岩手県立大学
期間:	2022年7月12日(火)	対象:	学校関係者教職員など
内容	岩手県立大学とオンライン接続を行いリスクコミュニケーションに関する合同講義を実施。情報にまつわるリスクのみならず、リスクコミュニケーションの概要と手法を理解することで、情報システム設計製造に反映することが狙いである。大学相当の授業を専門学校で実践的に試みた。		
研修名:	産学連携のデータサイエンス教育ウェビナー	連携企業等:	学校法人先端教育機構
期間:	2021年11月24日(水)	対象:	学校関係者教職員など
内容	DX化に関し社会的に重要度が増している現状を認識し、共通リテラシーとしてIT・AI・データサイエンスの素養が求められている現状を理解。学科内での運用を考慮し、カリキュラム導入を検討する機会とする。		
研修名:	GIGAスクール構想に関するオンラインセミナー	連携企業等:	株式会社内田洋行
期間:	2021年12月7日(火)	対象:	学校関係者教職員など
内容	国の推進するGIGAスクール構想に関する教育事例および現状報告を共有。ICTを活用した授業展開により教科ごとの特色を活かした授業展開や主体的学習など学習内容を豊かとすることに期待できる点を理解する。また、学校学科においてどのように導入するか課題検討が必要な点を明確にする。		
<b>② 指導力の修得・向上のための研修等</b>			
研修名:	新任教員研修	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団、宮城県専修学校各種学校連合会、同連合会 研究研修事業宮城県支部委員会
期間:	2022年7月26日(火)～7月28日(火)	対象:	専修学校における教職員など
内容	実践心理、職業教育などに関わる講座を受けた。学生指導に必要な知識習得の機会となった。		
研修名:	日本感性工学会大会での外部発表	連携企業等:	岩手県立大学
期間:	2022年3月25日(金)、2022年9月2日(金)	対象:	学校関係者教職員など
内容	岩手県立大学と共同で研究を行い、研究成果を複数発表。入学から卒業後を視野に入れた専門学校教育において、それらに持たれている印象の分析を行う。本稿は、特に入学者および実際の授業の効果に対する印象の分析が主眼であり、専門学校の教育活動のPDCAサイクルを回すきっかけとする。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	大学との連携による講義	連携企業等:	大学など
期間:	2023年7月	対象:	学校関係者教職員など
内容	大学と連携した講義を実践することで、大学相当の授業を学生に提供する。また、これにより専門学校における授業内容の検討を行う。情報系のカリキュラムにおいて教養科目からのアプローチを取ることで豊かな学びを提供したい。		

研修名:	データリテラシーおよびその教育に関するセミナー	連携企業等:	データリテラシー推進団体など
期間:	2022年10月～2022年3月	対象:	学校関係者教職員など
内容	データサイエンス・AI・DX化・情報セキュリティなど情報処理分野における各種セミナーに参加する。学校学科における授業展開など、知見の利活用を目的とする。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	新任教員研修	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団、宮城県専修学校各種学校連合会、同連合会 研究研修事業宮城県支部委員会
期間:	2023年7月	対象:	専修学校における教職員など
内容	実践心理、職業教育などに関わる講座を受講する。		

研修名:	専門学校教育に関する研究活動と外部発表	連携企業等:	大学など
期間:	2023年3月、2023年9月	対象:	学校関係者教職員など
内容	専門学校教育に関する研究を行い、その成果を発表する。情報系学生を対象に入学前から卒業後の印象を分析することで学校学科教育のPDCA活動を推進する。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、その自己評価結果を企業等の役職員及び学校関係者と評価することにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受することを目的として、学校関係者評価委員会を設け、企業と連携をとり学校運営、教育活動に最大限反映させ、その内容を公開する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己評価表をもとに、学校関係者評価委員側から人材育成像・教育理念、教育内容が「学生・保護者・採用企業・地域社会」等が求めるものと合致しているか、確認している。専門学校は「教育の質の保証」の責任を負っており常に「教育の質」を高める努力が必要であることを再認識した。

具体的には、現場実習を行っている企業からの評価として、コミュニケーションスキルはもちろん必要であるが、物を作るスキルが必要であるとの指摘を受けた。スキルを習熟するために現場を昨年度より増やしより学生により多くの経験を積ませるようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
小野寺 千代志	株式会社 EAM 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	有識者
岸浪 行雄	株式会社東北共立 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
金塚 弘	式会社メディアPR 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
武藤 政寿	公益社団法人 定禅寺ストリートジャズ フェスティバル協会 代表理	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界団体
播磨 亮達	株式会社BBグラフィクス 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界団体
落合 泰朗	本町新光町内会会長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	町内会
川北 カ斗	卒業生 (株式会社エドワードアンドカンパニー執行役員)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/jissen/>

公表時期: 令和4年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専門学校は、学生・保護者・採用企業・地域社会に対して「教育の質の保証」の責任を負っていることを認識し、ホームページ等において学校の情報を積極的に公開する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目標、人材育成像
(2)各学科等の教育	各科の特色
(3)教職員	専任教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育設備
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/jissen/>

公表時期: 令和4年8月



授業科目等の概要

(文化教養専門課程 情報システム科ハイテクノロジーコース)																
分類	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択	授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
	○			キャリアデザイン(1)	ビジネス能力検定の対策を通じ、仕事への取組姿勢についても理解する。企業研究を通じた「将来の仕事」のイメージ具体化、インターンシップの手続きや履歴書の書き方、就職活動の流れを学ぶ	1 通	60	4	○			○	○			
	○			文書デザイン	オフィスソフトのWordで、案内文書や企画書、報告書などのあらゆるビジネス文書を作成しながら実践的学習を行う。	1 前	30	2		○		○	○			
	○			表計算実習	オフィスソフトのExcelで、企画書、報告書などのあらゆるビジネス文書を実践的に作成しながら、Wordによるビジネス文書との作成の違いなども学習する。	1 前	30	2		○		○	○			
	○			キャリアデザイン(2)	社会人として必要なコミュニケーション能力、IT業界で働く上での心構えなど、職業人としての高い意識の習得をします。さらに、就職活動に活かしながら就職内定を目指す。	2 前	30	2	○			○	○			
	○			プレゼンテーション技法	「誰に」「何を」伝えるかということは、すべてのビジネス分野で大事な技術である。いろいろなテーマのプレゼンテーションを通して、聴き手の記憶に残る話し方の極意を学習する。	2 通	60	4	○	△		○			○	
	○			Office応用	マイクロソフトオフィスの実践的使用を習得する。	1 後	30	2		○		○	○			
	○			IT基礎	情報処理の基本にある原理や考え方から、最新の技術動向まで、体系的に分かりやすく学習する	1 前	90	6	○	△		○			○	
	○			データベース基礎	データベースやデータベース管理システム(DBMS)の基礎を学び、設計の考え方、SQLの文法を学習する。	1 前	60	4	○	△		○			○	
	○			システム開発基礎	情報システム開発技術について理解する。開発プロセス・実装プロセス・保守と破棄などに加え、ソフトウェア設計手法の理解を深める。	1 前	60	4	○			○			○	
	○			プログラミング基礎	プログラムの動くしくみを理解し、簡単なプログラミングを行う。	1 前	60	4	○	△		○			○	
	○			ビジネスマネジメント	ストラテジ(企業活動や法務、経営戦略、システム戦略)およびマネジメント(開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント)について学習する。	1 前	60	4	○			○			○	
	○			ネットワーク基礎	ネットワークに関するLANやWANの種類と構成、通信プロトコルやインターネット、モバイル通信について学習する。	1 前	30	2	○			○	○			
	○			情報処理試験対策講座	基本情報処理技術者試験で求められる知識を体系的に学習し、ITの基礎知識を習得する。	1 通	##	8	○			○			○	
	○			データベース実習	ビッグデータなど、コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、ITセンスを身につける。SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	1 通	60	2			○	○			○	○
	○			情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメント試験に求められる知識を学習し、情報セキュリティの重要性を理解する。	1 通	60	4	○			○			○	○
	○			システム企画(1)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	1 通	60	2	△	○		○	○			

17	○		システム開発実習(1)	システム開発の各工程を体験し内容を理解する	1後	60	2		△	○	○			○
18	○		デザインソフト	グラフィック作品制作、レイアウトデザイン方法、制作テクニックを学習する。 実務に応用できる資料・誌面デザイン制作、画像加工について学習し、技術を習得する。	1後	30	1	△	○		○		○	
19	○		Web制作(1)	ホームページ制作の概念、コーディング方法を学ぶ。 HTML5、CSS3の言語を学び、WEBデザインに関する知識を高める。	1後	30	1	△	○		○		○	
20	○		データサイエンス(1)	数学的手法や統計を学習し、データ分析について学習する	1後	30	2	○	△		○			○ ○
21	○		プログラミングA	Javaの特徴であるオブジェクト指向に基づくプログラミング手法を学習する	1後	60	2	△	○		○		○	
22	○		IoT	IoT (Internet of Things) とは何かを理解し、様々なデータの取り扱いや活用方法について学習する	2通	##	4	△	○		○			○
23	○		Webプログラミング	Webプログラミングを学ぶ。 JavaScriptを用いたWebプログラミング、中でもjQueryを中心に学ぶ。	2通	##	4	△	○		○			○
24	○		マーケティング基礎	SNSやWebサイトを実際に運営しながら、そこでの分析数値を解析し、考察結果を発表する	2通	60	4	○	△		○			○
25	○		システム開発実習(2)	システム開発の設計からテストまでの一連の開発を行う。	2前	60	2				○	○		○
26	○		資格対策講座	個々の取得状況に応じ、さらなる資格取得を目指す	2前	60	4	○			○			○
27	○		Web制作(2)	WEBデザインの基礎、WEBレイアウトについて学習し、HTML、CSSのコーディングを習得する。 WEBコンテンツを企画できる企画力を身につけ、作品制作を完成する。	2通	60	2	△	○		○			○
28	○		データサイエンス(2)	統計調査において必須となると分析手法及びデータの収集方法、ビッグデータについて学習する	2通	60	4	○	△		○			○ ○
29	○		プログラミングB	Java(1)で学習したスキルをもとに、Javaプログラムについて学習する	2通	##	4	△	○		○		○	
30	○		プログラミングD	Pythonの特徴や構文を理解し、ライブラリを活用しながらPythonプログラムを作成できるスキルを身につける	2通	##	4	△	○		○			○
31	○		システム企画(2)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	2前	30	1		△	○	○		○	
32	○		卒業制作	2年間の集大成として、テーマ(課題)に対し、システム開発を行い、成果を発表する	2後	30	1				○	○		○
合計						32	科目	98 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 所定の単位を取得し、かつ、卒業判定会議に諮り、学校長がその科の卒業を認定		1学年の学期区分	2期
履修方法： 各課程のカリキュラム表に定められた教科目を履修する。		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																																				
専門学校 デジタルアーツ仙台		昭和51年3月31日	菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1114																																				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																																				
学校法人菅原学園		昭和35年3月26日	菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1111																																				
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																																			
文化・教養	専門課程	情報システム科 情報処理コース			平成32年2月29日																																				
学科の目的	情報通信技術に関する知識及び技術に精通した技術者を目指し、情報通信業界の発展に寄与できる人材の育成を目的とする。																																								
認定年月日	平成34年3月25日																																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																		
2年	昼間	1950時間	900時間	810時間	240時間	0時間	0時間																																		
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																																			
40人	14人の内数	0人		3人の内数	13人の内数	16人																																			
学期制度	■1学期: 4月1日から9月30日まで ■2学期: 10月1日から3月31日まで			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 実技試験、筆記試験、出席率、通常授業態度等を総合的に評価し、5割以上の評価(C段階以上)で単位取得とする。																																				
長期休み	■学年始: 4月1日~4月8日 ■夏季: 7月25日~8月19日 ■冬季: 12月26日~1月6日 ■学年末: 3月20日~3月31日			卒業・進級条件	・各授業科目において4分の3以上の出席をすること。 ・一般教養科目、専門教育科目の必修科目を履修すること。 ・卒業・進級判定会議において卒業・進級に相応しいと判断された者。																																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・担任との個別面談 ・教頭・カウンセラーによるカウンセリングの実施			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ■サークル活動: 無																																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和3年度卒業生) アルファテクノロジー株式会社、ペガサスシステム株式会社 日本ブレースメントセンター、株式会社北斗、株式会社フリースタイル、株式会社アウトソーシングテクノロジー 他 ■就職指導内容 模擬面接、履歴書の作成指導、適性試験対策指導、校内での企業説明会の実施			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>J検 情報活用1級</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>J検 基本スキル</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>J検 プログラミングスキル</td> <td>③</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>J検 システムデザインスキル</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート技術者</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>簿記能力検定3級</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	J検 情報活用1級	③	2	2	J検 基本スキル	③	8	8	J検 プログラミングスキル	③	6	6	J検 システムデザインスキル	③	4	4	ビジネス能力検定3級	③	8	8	ITパスポート技術者	③	2	1	基本情報技術者	③	1	1	簿記能力検定3級	③	8	6	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																						
J検 情報活用1級	③	2	2																																						
J検 基本スキル	③	8	8																																						
J検 プログラミングスキル	③	6	6																																						
J検 システムデザインスキル	③	4	4																																						
ビジネス能力検定3級	③	8	8																																						
ITパスポート技術者	③	2	1																																						
基本情報技術者	③	1	1																																						
簿記能力検定3級	③	8	6																																						
中途退学の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 18.7% 令和3年4月1日時点において、在学者16名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者13名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 病気療養・経済的問題			■中退防止・中退者支援のための取組 ・定期的に保護者宛に出席状況の文書を発送している。 ・出席不良になる手前での面談(担任または教頭)を実施。また欠席時の保護者への連絡等を密におこない、家庭での声掛けなども含め学校保護者間とで状況を把握している。 ・学生アンケートを実施している。																																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・菅原学園 奨学金制度: 対象人数は全体で30名程度。年24万円支給。書類審査による選考。 ・菅原学園 特待生制度: 筆記試験による試験特待生及び、作品提出等によるクリエイティブ特待生を実施。初年度授業料減免。最大20万円の減免。 ・菅原学園 各種優遇制度: 部活動、課外活動、皆勤賞、資格・検定、親族優遇の5種類から1種類を選択。5万円減免。 ・菅原学園 卒園児優遇制度: 菅原学園にて運営する幼稚園を卒園している方。入学金12万円の減免。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																								

第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL</p>
当該学科のホームページURL	<p><a href="https://www.sugawara.ac.jp/digital/subject/is/">https://www.sugawara.ac.jp/digital/subject/is/</a></p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」としては、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が求める人材と、学校の人材教育目標が合致するよう連携を強化する。また、カリキュラムの編成にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見の他、実際に講義を行ってもらい、業界知識の獲得を授業内へ取り入れる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)に活かすことを目的として、教育課程編成委員会として位置付けている。

活用の流れは、具体的には、学科担任がカリキュラム案を提案、教育課程編成委員会にて審議されたのち、教頭並びに校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
小野 桂二	株式会社 アイ・ティ・シー・キューブ	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	②
瀬尾千恵美	blossom代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
井村 修	専門学校デジタルアーツ仙台 副校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
田邊 顕朗	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
松村 一矢	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回以上開催する。開催時期については、カリキュラムの検討時期及び、外部委員の方々の都合等を総合的に判断して決定する。

(開催日時(実績))

第一回 : 令和4年8月8日(月曜日) 13:00-14:00

第二回 : 令和5年2月中旬 開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業と連携をとり、学生が在学中から音楽産業の現場と同様の実習を実施する。また、コミュニケーション能力の重要性をご指摘頂いており、業界で重要とされているコミュニケーション能力をつける指導を取り入れ、希望する業界への就職を目指す。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から求められる人材の育成を基本に、専任の教員と非常勤講師が常に密接な連携を図り、実習授業を通して業界で求められる技術・知識を習得した学生を育成する。実務の観点および企業の求める技術を持つ学生の育成の観点から、学生の技術について、そのレベルを教員とともにWチェックし、教員は、企業が求めるスキルレベルまでの学習ステップについて機会ごとに見直し、より効果的な教材や指導法を研究開拓する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義及び実習を通じて、業界知識の獲得、問題解決に向けた学生の自主的な思考・行動を促すことで論理的思考能力を養う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
情報セキュリティ	情報マネジメント試験に求められる知識を中心に、実際の事例を見ながら情報セキュリティの重要性を理解する	株式会社アイ・ティー・シーキューブ
データサイエンス(1)	数学的手法や統計を学習し、データ分析の基礎について学習する	公立大学法人 岩手県立大学
データサイエンス(2)	統計調査において必須となる分析手法及びデータの収集方法、データ活用について理解する	公立大学法人 岩手県立大学
データベース実習	コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、実務レベルでの利活用を学ぶ。SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	株式会社バックトレイス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員という立場に於いて、現場での最新の情報・技術・知識を得られる機会は非常に少なく、積極的な研修会や学会への参加により、学生に享受する知識・技術等を獲得、また、人間力の向上に向けた指導が出来るよう勉強会、講習会、特別授業の実施をおこなっていく。

なお、現在は「学園規程集」における「教育訓練規程」を別途設けて運用している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 大学との連携によるリスクコミュニケーションに関する講義  
 期間: 2022年7月12日(火)  
 連携企業等: 岩手県立大学  
 対象: 学校関係者教職員など  
 内容: 岩手県立大学とオンライン接続を行いリスクコミュニケーションに関する合同講義を実施。情報にまつわるリスクのみならず、リスクコミュニケーションの概要と手法を理解することで、情報システム設計製造に反映することが狙いである。大学相当の授業を専門学校で実践的に試みた。

研修名: 産学連携のデータサイエンス教育ウェビナー  
 期間: 2021年11月24日(水)  
 連携企業等: 学校法人先端教育機構  
 対象: 学校関係者教職員など  
 内容: DX化に関し社会的に重要度が増している現状を認識し、共通リテラシーとしてIT・AI・データサイエンスの素養が求められている現状を理解。学科内での運用を考慮し、カリキュラム導入を検討する機会とする。

研修名: GIGAスクール構想に関するオンラインセミナー  
 期間: 2021年12月7日(火)  
 連携企業等: 株式会社内田洋行  
 対象: 学校関係者教職員など  
 内容: 国の推進するGIGAスクール構想に関する教育事例および現状報告を共有。ICTを活用した授業展開により教科ごとの特色を活かした授業展開や主体的学習など学習内容を豊かとすることに期待できる点を理解する。また、学校学科においてどのように導入するか課題検討が必要な点を明確にする。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 新任教員研修  
 期間: 2022年7月26日(火)～7月28日(火)  
 連携企業等: 職業教育・キャリア教育財団、宮城県専修学校各種学校連合会、同連合会 研究研修事業宮城県支部委員会  
 対象: 専修学校における教職員など  
 内容: 実践心理、職業教育などに関わる講座を受けた。学生指導に必要な知識習得の機会となった。

研修名: 日本感性工学会大会での外部発表  
 期間: 2022年3月25日(金)、2022年9月2日(金)  
 連携企業等: 岩手県立大学  
 対象: 学校関係者教職員など  
 内容: 岩手県立大学と共同で研究を行い、研究成果を複数発表。入学から卒業後を視野に入れた専門学校教育において、それらに持たれている印象の分析を行う。本稿は、特に入学者および実際の授業の効果に対する印象の分析が主眼であり、専門学校の教育活動のPDCAサイクルを回すきっかけとする。

(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	大学との連携による講義	連携企業等: 大学など
期間:	2023年7月	対象: 学校関係者教職員など
内容:	大学と連携した講義を実践することで、大学相当の授業を学生に提供する。また、これにより専門学校における授業内容の検討を行う。情報系のカリキュラムにおいて教養科目からのアプローチを取ることで豊かな学びを提供したい。	
研修名:	データリテラシーおよびその教育に関するセミナー	連携企業等: データリテラシー推進団体など
期間:	2022年10月～2022年3月	対象: 学校関係者教職員など
内容:	データサイエンス・AI・DX化・情報セキュリティなど情報処理分野における各種セミナーに参加する。学校学科における授業展開など、知見の利活用を目的とする。	
研修名:		連携企業等:
期間:		対象:
内容:		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	新任教員研修	連携企業等: 職業教育・キャリア教育財団、宮城県専修学校各種学校連合会、同連合会 研究研修事業宮城県支部委員会
期間:	2023年7月	対象: 専修学校における教職員など
内容:	実践心理、職業教育などに関わる講座を受講する。	
研修名:	専門学校教育に関する研究活動と外部発表	連携企業等: 大学など
期間:	2023年3月、2023年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容:	専門学校教育に関する研究を行い、その成果を発表する。情報系学生を対象に入学前から卒業後の印象を分析することで学校学科教育のPDCA活動を推進する。	
研修名:		連携企業等:
期間:		対象:
内容:		



4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、その自己評価結果を企業等の役員及び学校関係者と評価することにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受することを目的として、学校関係者評価委員会を設け、企業と連携をとり学校運営、教育活動に最大限反映させ、その内容を公開する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	教育成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己評価表をもとに、学校関係者評価委員側から人材育成像・教育理念、教育内容が「学生・保護者・採用企業・地域社会」等が求めるものと合致しているか、確認している。専門学校は「教育の質の保証」の責任を負っており常に「教育の質」を高める努力が必要であることをと再認識した。

具体的には、現場実習を行っている企業からの評価として、コミュニケーションスキルはもちろん必要であるが、物を作るスキルが必要であるとの指摘を受けた。スキルを習熟するために現場を昨年度より増やしより学生により多くの経験を積ませるようになった。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
小野寺 千代志	株式会社 EAM 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 教授	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	有識者
岸浪 行雄	株式会社東北共立 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
金塚 弘	株式会社メディアPR 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	企業等委員
武藤 政寿	公益社団法人 定禅寺ストリートジャズフェスティバル協会 代表理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界団体
播磨 亮達	株式会社BBグラフィクス 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界団体
落合 泰朗	本町新光町内会会長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	町内会
川北 カ斗	卒業生(株式会社エドワードアンドカンパニー執行役員)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/jissen/>

公表時期: 令和4年8月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専門学校は、学生・保護者・採用企業・地域社会に対して「教育の質の保証」の責任を負っていることを認識し、ホームページ等において学校の情報を積極的に公開する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育目標、人材育成像
(2) 各学科等の教育	各科の特色
(3) 教職員	専任教員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育設備
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/iissen/>

公表時期: 令和4年8月

授業科目等の概要

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択								校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			キャリアデザイン(1)	ビジネス能力検定の対策を通じ、仕事への取組姿勢についても理解する。企業研究を通じた「将来の仕事」のイメージ具体化、インターンシップの手続きや履歴書の書き方、就職活動の流れを学ぶ	1通	60	4	○		○	○			
2	○			文書デザイン	オフィスソフトのWordで、案内文書や企画書、報告書などのあらゆるビジネス文書を作成しながら実践的学習を行う。	1前	30	2		○	○	○			
3	○			表計算実習	オフィスソフトのExcelで、企画書、報告書などのあらゆるビジネス文書を実践的に作成しながら、Wordによるビジネス文書との作成の違いなども学習する。	1前	30	2		○	○	○			
4	○			キャリアデザイン(2)	社会人として必要なコミュニケーション能力、IT業界で働く上での心構えなど、職業人としての高い意識の習得をします。さらに、就職活動に活かしながら就職内定を目指す。	2前	30	2	○		○	○			
5	○			プレゼンテーション技法	「誰に」「何を」伝えるかということは、すべてのビジネス分野で大事な技術である。いろいろなテーマのプレゼンテーションを通して、聴き手の記憶に残る話し方の極意を学習する。	2通	60	4	○	△	○		○		
6	○			Office応用	マイクロソフトオフィスの実践的使用を習得する。	1後	30	2		○	○	○			
7	○			IT基礎	情報処理の基本にある原理や考え方から、最新の技術動向まで、体系的に分かりやすく学習する	1前	90	6	○	△	○		○		
8	○			データベース基礎	データベースやデータベース管理システム(DBMS)の基礎を学び、設計の考え方、SQLの文法を学習する。	1前	60	4	○	△	○		○		
9	○			システム開発基礎	情報システム開発技術について理解する。開発プロセス・実装プロセス・保守と破棄などに加え、ソフトウェア設計手法の理解を深める。	1前	60	4	○		○		○		
10	○			プログラミング基礎	プログラムの動くしくみを理解し、簡単なプログラミングを行う。	1前	60	4	○	△	○		○		
11	○			ビジネスマネジメント	ストラテジ(企業活動や法務、経営戦略、システム戦略)およびマネジメント(開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント)について学習する。	1前	60	4	○		○		○		
12	○			ネットワーク基礎	ネットワークに関するLANやWANの種類と構成、通信プロトコルやインターネット、モバイル通信について学習する。	1前	30	2	○		○		○		
13	○			情報処理試験対策講座	基本情報処理技術者試験で求められる知識を体系的に学習し、ITの基礎知識を習得する。	1通	120	8	○		○		○		
14	○			データベース実習	ビッグデータなど、コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、ITセンスを身につける。 SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	1通	60	2			○	○		○	○
15	○			情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメント試験に求められる知識を学習し、情報セキュリティの重要性を理解する。	1通	60	4	○		○		○	○	
16	○			システム企画(1)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	1通	60	2	△	○	○		○		

17	○		システム開発実習(1)	システム開発の各工程を体験し内容を理解する	1後	60	2		△	○	○														
18	○		デザインソフト	グラフィック作品制作、レイアウトデザイン方法、制作テクニックを学習する。実務に応用できる資料・誌面デザイン制作、画像加工について学習し、技術を習得する。	1後	30	1		△	○		○													
19	○		Web制作(1)	ホームページ制作の概念、コーディング方法を学ぶ。HTML5、CSS3の言語を学び、WEBデザインに関する知識を高める。	1後	30	1		△	○		○													
20	○		データサイエンス(1)	数学的手法や統計を学習し、データ分析について学習する	1後	30	2		○	△		○										○	○		
21	○		プログラミングA	Javaの特徴であるオブジェクト指向に基づくプログラミング手法を学習する	1後	60	2		△	○		○													
22	○		IoT	IoT (Internet of Things) とは何かを理解し、様々なデータの取り扱いや活用方法について学習する	2通	120	4		△	○		○											○		
23	○		Webプログラミング	Webプログラミングを学ぶ。JavaScriptを用いたWebプログラミング、中でもjQueryを中心に学ぶ。	2通	120	4		△	○		○												○	
24	○		マーケティング基礎	SNSやWebサイトを実際に運営しながら、そこでの分析数値を解析し、考察結果を発表する	2通	60	4		○	△		○												○	
25	○		システム開発実習(2)	システム開発の設計からテストまでの一連の開発を行う。	2前	60	2					○	○											○	
26	○		資格対策講座	個々の取得状況に応じ、さらなる資格取得を目指す	2前	60	4		○			○												○	
27	○		Web制作(2)	WEBデザインの基礎、WEBレイアウトについて学習し、HTML、CSSのコーディングを習得する。WEBコンテンツを企画できる企画力を身につけ、作品制作を完成する。	2通	60	2		△	○		○													○
28	○		データサイエンス(2)	統計調査において必須となると分析手法及びデータの収集方法、ビッグデータについて学習する	2通	60	4		○	△		○												○	○
29	○		プログラミングB	Java(1)で学習したスキルをもとに、Javaプログラムについて学習する	2通	120	4		△	○		○												○	
30	○		プログラミングD	Pythonの特徴や構文を理解し、ライブラリを活用しながらPythonプログラムを作成できるスキルを身につける	2通	120	4		△	○		○												○	
31	○		システム企画(2)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	2前	30	1			△	○	○													○
32	○		卒業制作	2年間の集大成として、テーマ(課題)に対し、システム開発を行い、成果を発表する	2後	30	1					○	○												○
合計						32 科目		98 (1950) 単位 (単位時間)																	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	所定の単位を取得し、かつ、卒業判定会議に諮り、学校長がその科の卒業を認定	1学年の学期区分	2期
履修方法：	各課程のカリキュラム表に定められた教科目を履修する。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。